



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山守 勇
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 03-6252-2175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,408,238	1.3	1,615	△97.5	16,828	△79.8	△8,054	—	△10,679	—	△16,206	—
27年3月期第3四半期	3,364,427	0.4	65,430	△1.8	83,401	6.3	54,100	△14.7	51,708	△11.6	139,599	△16.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第3四半期	△5.16		△5.17	
27年3月期第3四半期	24.99		24.99	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第3四半期	3,217,534		903,737		755,934		23.5	
27年3月期	3,271,121		934,397		790,089		24.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—		
28年3月期(予想)				4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,800,000	1.0	130,000	△27.2	85,000	△39.3	41.09	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	2,070,018,213 株	27年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,175,560 株	27年3月期	1,068,846 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	2,068,892,684 株	27年3月期3Q	2,069,055,343 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月3日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第 3 四半期連結会計期間を当第 3 四半期、当第 3 四半期連結累計期間を当第 3 四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 3 四半期及び当第 3 四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

I. 第 3 四半期（直近 3 ヶ月）

【損益の状況】

(単位:億円)

	2014 年度 第 3 四半期 〔2014 年 10 月 1 日～ 2014 年 12 月 31 日〕	2015 年度 第 3 四半期 〔2015 年 10 月 1 日～ 2015 年 12 月 31 日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	11,715	11,669	△46	△0.4
営業利益	331	140	△191	△57.6
[ビジネスモデル変革費用]	[-]	※ [△176]	[△176]	-
(営業利益率)	(2.8%)	(1.2%)	(△1.6%)	
金融損益	55	25	△29	△53.5
持分法による投資利益	20	33	12	62.4
税引前四半期利益	407	199	△208	△51.0
親会社所有者帰属 四半期利益	276	52	△223	△80.9

※ EME I A ビジネスの体質強化に関する費用 △176

売上収益は 1 兆 1,669 億円と、ほぼ前年同期並みです。国内は 1.5%の減収です。国内は、システムインテグレーションが伸長しましたが、パソコンやサーバ関連が減収になりました。海外は 1.2%の増収です。モバイルウェアが伸長しました。海外売上比率は 42.7%と前年同期比 0.7 ポイント上昇しました。

営業利益は 140 億円と、前年同期比 191 億円の減益となりました。

ビジネスモデル変革費用(欧州のプロダクト開発拠点の閉鎖関連など EME I A ビジネスの体質強化費用) 176 億円を計上したことなどによります。

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は 25 億円と、前年同期比 29 億円の減益となりました。前年同期には急速な円安の進行に伴う為替差益の計上があったことなどによります。

この結果、税引前四半期利益は 199 億円と、前年同期比 208 億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 52 億円と、前年同期比 223 億円の減益となりました。

【事業別セグメントの状況】

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2014年度 第3四半期 〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕	2015年度 第3四半期 〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	8,027	8,003	△24	△0.3
サービス	6,726	6,816	90	1.3
ソリューション/S I	2,247	2,371	124	5.5
インフラサービス	4,479	4,445	△33	△0.8
システムプラットフォーム	1,301	1,186	△114	△8.8
システムプロダクト	672	568	△103	△15.4
ネットワークプロダクト	628	618	△10	△1.7
ユビキタスソリューション	2,692	2,592	△100	△3.7
パソコン/携帯電話	1,838	1,628	△210	△11.5
モバイルウェア	853	964	110	13.0
デバイスソリューション	1,537	1,516	△20	△1.3
L S I	813	782	△30	△3.8
電子部品	726	737	10	1.5

- (注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。
3. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2014年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年同期比	
		〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕	〔2015年10月1日～ 2015年12月31日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	8,027	8,003	△24	△0.3
	国内	4,735	4,727	△8	△0.2
	海外	3,291	3,276	△15	△0.5
	営業利益 (営業利益率)	446 (5.6%)	349 (4.4%)	△96 (△1.2%)	△21.6
サービス	売上収益	6,726	6,816	90	1.3
	国内	3,821	3,932	110	2.9
	海外	2,904	2,884	△20	△0.7
	営業利益 (営業利益率)	444 (6.6%)	402 (5.9%)	△42 (△0.7%)	△9.5
システム プラットフォーム	売上収益	1,301	1,186	△114	△8.8
	国内	914	795	△119	△13.1
	海外	386	391	4	1.2
	営業利益 (営業利益率)	1 (0.1%)	△52 (△4.4%)	△54 (△4.5%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,692	2,592	△100	△3.7
	国内	1,751	1,647	△104	△5.9
	海外	940	944	3	0.4
	営業利益 (営業利益率)	△12 (△0.4%)	△10 (△0.4%)	1 (- %)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,537	1,516	△20	△1.3
	国内	795	735	△59	△7.5
	海外	741	780	39	5.3
	営業利益 (営業利益率)	145 (9.5%)	57 (3.8%)	△88 (△5.7%)	△60.4
その他/ 消去又は全社	売上収益	△541	△443	98	-
	営業利益	△248	△256	△7	-
連結	売上収益	11,715	11,669	△46	△0.4
	国内	6,796	6,691	△105	△1.5
	海外	4,919	4,978	59	1.2
	営業利益 (営業利益率)	331 (2.8%)	140 (1.2%)	△191 (△1.6%)	△57.6

海外売上比率 42.0% 42.7% 0.7%

テクノロジーソリューション

売上収益は 8,003 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。国内、海外ともにほぼ前年同期並みです。国内は、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により伸長するなどサービスが増収となりました。一方、システムプラットフォームは、メインフレーム関連で前年同期に大型商談があった影響もあり減収となりました。海外はサービス、システムプラットフォームともにほぼ前年同期並みでした。

営業利益は 349 億円と、前年同期比 96 億円の減益となりました。ビジネスモデル変革費用(欧州のプロダクト開発拠点の閉鎖関連など EMEA ビジネスの体質強化費用) 159 億円の計上があったことによります。ビジネスモデル変革費用を除いたベースでは、サーバ関連の減収影響があるものの、費用の効率化や国内サービスの増収効果などにより増益となりました。

ユビキタスソリューション

売上収益は 2,592 億円と、前年同期比 3.7%の減収になりました。国内は 5.9%の減収です。モバイルウェアが増収となりましたが、パソコンが法人向けを中心に減収となりました。海外はほぼ前年同期並みでした。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧米向けを中心に伸長しました。

営業利益は 10 億円の損失と、ほぼ前年同期並みでした。パソコンで、米国ドルに対しユーロ安が進行したことにより欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響があったほか、ビジネスモデル変革費用 16 億円の計上もありましたが、コストダウン効果などでカバーしました。

デバイスソリューション

売上収益は 1,516 億円と、前年同期比 1.3%の減収になりました。

営業利益は 57 億円と、前年同期比 88 億円の減益になりました。システム L S I 事業を関連会社に移管した影響があったほか、前年同期に L S I の閉鎖ラインに係る設備の売却益があったことなどによります。

その他／消去又は全社

営業利益は 256 億円の損失と、前年同期比 7 億円の悪化となりました。

II. 第 3 四半期（累計）

【損益の状況】

（単位：億円）

	2014 年度 第 3 四半期累計 〔2014 年 4 月 1 日～ 2014 年 12 月 31 日〕	2015 年度 第 3 四半期累計 〔2015 年 4 月 1 日～ 2015 年 12 月 31 日〕	前年同期比	
				増減率 (%)
売上収益	33,644	34,082	438	1.3
営業利益	654	16	△638	△97.5
[ビジネスモデル変革費用]	[-]	※ [△219]	[△219]	-
（営業利益率）	（ 1.9%）	（ 0.0%）	（ △1.9%）	
金融損益	125	9	△116	△92.8
持分法による投資利益	54	143	88	163.6
税引前四半期利益	834	168	△665	△79.8
親会社所有者帰属 四半期利益	517	△106	△623	-

※ EME I A ビジネスの体質強化に関する費用 △176、ネットワーク再編関連費用 △42

売上収益は 3 兆 4,082 億円と、前年同期比 1.3%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションが増収になりましたが、ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりました。海外は 3.8%の増収です。ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりましたが、為替影響があり増収になりました。上半期を中心に米国ドルに対し円安が進行したことなどにより、前年同期比で約 650 億円の売上収益の増加影響がありました。海外売上比率は 42.0%と、前年同期比 1.0 ポイント上昇しました。

営業利益は 16 億円と、前年同期比 638 億円の減益となりました。ネットワークプロダクトやパソコンの減収影響があったほか、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響がありました。また、ビジネスモデル変革費用 219 億円（欧州のプロダクト開発拠点の閉鎖関連など EME I A ビジネスの体質強化費用 176 億円、国内ネットワーク事業の従業員の再配置等に係る費用 42 億円）の計上がありました。

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は 9 億円と、前年同期比 116 億円の減益となりました。前年同期には急速な円安進行に伴う為替差益の計上があったことなどによります。

持分法による投資利益は 143 億円と、前年同期比 88 億円の増益となりました。システム L S I の設計・開発事業を関連会社（株式会社ソシオネクスト、2015 年 3 月事業開始、議決権比率：当社 40%、パナソニック株式会社 20%、株式会社日本政策投資銀行 40%）へ移管した影響があったほか、中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴い持分変動利益を計上したことによります。

この結果、税引前四半期利益は 168 億円と、前年同期比 665 億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 106 億円の損失と、前年同期比 623 億円の悪化となりました。

【事業別セグメントの状況】

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2014年度 第3四半期累計 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕	2015年度 第3四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	22,949	23,186	236	1.0
サービス	19,016	19,727	710	3.7
ソリューション/S I	6,487	7,014	526	8.1
インフラサービス	12,529	12,713	184	1.5
システムプラットフォーム	3,932	3,458	△473	△12.1
システムプロダクト	1,771	1,712	△58	△3.3
ネットワークプロダクト	2,160	1,745	△415	△19.2
ユビキタスソリューション	7,831	7,643	△188	△2.4
パソコン/携帯電話	5,296	4,778	△517	△9.8
モバイルウェア	2,535	2,864	329	13.0
デバイスソリューション	4,341	4,637	296	6.8
L S I	2,261	2,445	184	8.1
電子部品	2,090	2,203	113	5.4

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

3. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2014年度 第3四半期累計 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕	2015年度 第3四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年12月31日〕	前年同期比	
					増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	22,949	23,186	236	1.0
	国内	13,769	13,917	148	1.1
	海外	9,180	9,268	88	1.0
	営業利益 (営業利益率)	953 (4.2%)	672 (2.9%)	△280 (△1.3%)	△29.4
サービス	売上収益	19,016	19,727	710	3.7
	国内	11,033	11,569	535	4.9
	海外	7,983	8,158	174	2.2
	営業利益 (営業利益率)	928 (4.9%)	846 (4.3%)	△82 (△0.6%)	△8.9
システム プラットフォーム	売上収益	3,932	3,458	△473	△12.1
	国内	2,735	2,347	△387	△14.2
	海外	1,196	1,110	△86	△7.2
	営業利益 (営業利益率)	24 (0.6%)	△173 (△5.0%)	△198 (△5.6%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	7,831	7,643	△188	△2.4
	国内	5,177	4,898	△278	△5.4
	海外	2,654	2,744	89	3.4
	営業利益 (営業利益率)	84 (1.1%)	△133 (△1.7%)	△217 (△2.8%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	4,341	4,637	296	6.8
	国内	2,213	2,222	8	0.4
	海外	2,127	2,415	288	13.5
	営業利益 (営業利益率)	245 (5.7%)	243 (5.2%)	△2 (△0.5%)	△0.9
その他/ 消去又は全社	売上収益	△1,477	△1,384	93	-
	営業利益	△629	△766	△137	-
連結	売上収益	33,644	34,082	438	1.3
	国内	19,853	19,766	△86	△0.4
	海外	13,790	14,315	524	3.8
	営業利益 (営業利益率)	654 (1.9%)	16 (0.0%)	△638 (△1.9%)	△97.5

海外売上比率 41.0% 42.0% 1.0%

テクノロジーソリューション

売上収益は2兆3,186億円と、前年同期比1.0%の増収になりました。国内は1.1%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。また、インフラサービスも堅調に推移しました。一方、システムプラットフォームは、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが、顧客投資抑制の継続により減収となりました。海外は1.0%の増収です。サービスは、前年同期に比べ円安が進行した影響もあり増収になりました。一方、システムプラットフォームは、北米向けの光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制の影響を受けました。

営業利益は672億円と、前年同期比280億円の減益となりました。国内サービスの増収効果はあるものの、ビジネスモデル変革費用202億円(欧州のプロダクト開発拠点の閉鎖関連などEMEAビジネスの体質強化費用159億円、国内ネットワーク事業の従業員の再配置等に係る費用42億円)を計上したほか、ネットワークプロダクトの減収影響により減益となりました。

ユビキタスソリューション

売上収益は7,643億円と、前年同期比2.4%の減収になりました。国内は5.4%の減収です。パソコンがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が前年度の第1四半期で一巡した影響などにより減収となりました。海外は3.4%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが欧州、米国向けなどで増収となったほか、為替の影響もありました。

営業利益は133億円の損失と、前年同期比217億円の悪化となりました。パソコンが減収影響や、米国ドルに対しユーロ安、円安が進行したことにより欧州及び国内拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響を受けたほか、ビジネスモデル変革費用16億円の計上もありました。

デバイスソリューション

売上収益は4,637億円と、前年同期比6.8%の増収になりました。LSI、電子部品ともに為替の影響がありました。

営業利益は243億円と、前年同期比2億円の減益になりました。米国ドルに対し円安が進行したことにより米国ドル建の売上が増加した影響がありましたが、システムLSI事業を関連会社に移管した影響がありました。

その他／消去又は全社

営業利益は766億円の損失と、前年同期比137億円の悪化となりました。IoTの活用基盤としての次世代クラウドや、未来医療などの分野で戦略投資を拡充していることによります。

(注) IoT (Internet of Things) : パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 第3四半期 (2015年12月31日)	前年度末比
資産合計	32,711	32,175	△535
負債合計	23,367	23,137	△229
資本合計	9,343	9,037	△306
親会社所有者帰属持分（自己資本）	7,900	7,559	△341
〔ご参考〕			
現金及び現金同等物	3,620	3,644	24
有利子負債	5,784	6,884	1,099
ネット有利子負債	2,164	3,239	1,075
D/Eレシオ	0.73 倍	0.91 倍	0.18 倍
ネットD/Eレシオ	0.27 倍	0.43 倍	0.16 倍
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）	24.2 %	23.5 %	△0.7 %

当第3四半期末の資産合計は3兆2,175億円と、前年度末から535億円減少しました。棚卸資産は今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に増加しましたが、売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより減少しました。

負債合計は2兆3,137億円と、前年度末から229億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少しました。有利子負債は6,884億円と、運転資金の一部を短期借入金で調達したことにより、前年度末から1,099億円増加しました。

資本合計は9,037億円と、前年度末から306億円減少しました。四半期損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金が減少しました。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は23.5%と前年度末から0.7ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2014年度 第3四半期累計	2015年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	330	△713
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424	△1,166	258
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△381	△836	△454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	761	849	88
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,417	3,644	227

当第3四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは330億円のプラスと、前年同期から713億円の収入減となりました。税引前四半期利益が悪化したほか、前年同期に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付が約260億円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により1,166億円のマイナスとなりました。前年同期からは258億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは836億円のマイナスと、前年同期からは454億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の一部を短期借入金で調達したことにより、849億円のプラスとなりました。前年同期からは88億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,644億円と、前年度末からは24億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2015年度の通期の業績予想については、10月29日に公表した計画を以下のとおり修正します。

売上収益は4兆8,000億円と、800億円減額修正します。テクノロジーソリューションはネットワークプロダクトの所要の減少により500億円減額します。デバイスソリューションは、スマートフォンやパソコン向けの所要の減少により300億円減額します。

営業利益は1,300億円と、200億円減額修正します。テクノロジーソリューションは100億円の減額です。サービスは採算性の向上などにより30億円増額しますが、システムプラットフォームはネットワークプロダクトの売上収益の減少により130億円減額します。デバイスソリューションは売上収益の減少により100億円の減額です。なお、これに加えて、10月公表時にはその他/消去又は全社に含めていたビジネスモデル変革費用（EMEAビジネスの体質強化に関する費用）200億円をテクノロジーソリューションのサービスとシステムプラットフォームにそれぞれ80億円、120億円組替えますが、連結損益への影響はありません。

親会社の所有者に帰属する当期利益は850億円です。営業利益の減額により150億円減額修正します。

[通期]

(単位：億円)

	2014年度 (実績)	2015年度 (予想)	前回 (10月) 予想比	前年度比	
					増減率(%)
売上収益	47,532	48,000	△800	467	1.0
営業利益 (営業利益率)	1,786 (3.8%)	1,300 (2.7%)	△200 (△0.4%)	△486 (△1.1%)	△27.2
親会社所有者帰属 当期利益	1,400	850	△150	△550	△39.3

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	33,028	33,500	△500	471	1.4
サービス	27,062	28,000	-	937	3.5
システムプラットフォーム	5,965	5,500	△500	△465	△7.8
ユビキタスソリューション	10,628	10,300	-	△328	△3.1
デバイスソリューション	5,956	6,000	△300	43	0.7
その他/消去又は全社	△2,080	△1,800	-	280	-
連結計	47,532	48,000	△800	467	1.0

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	2,224	2,050	[△200] △300	△174	△7.8
サービス	1,772	1,800	[△80] △50	27	1.6
システムプラットフォーム	452	250	[△120] △250	△202	△44.7
ユビキタスソリューション	87	△100	-	△187	-
デバイスソリューション	369	300	△100	△69	△18.8
その他/消去又は全社	△895	△950	[200] 200	△54	-
連結計	1,786	1,300	[-] △200	△486	△27.2

※括弧内はビジネスモデル変革費用の組替影響

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第3四半期末 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		362,028	364,455
売上債権		1,029,822	922,782
その他の債権		99,930	81,443
棚卸資産		313,882	375,684
その他の流動資産		82,009	95,470
流動資産合計		1,887,671	1,839,834
非流動資産			
有形固定資産		635,489	636,729
のれん		37,616	41,331
無形資産		167,560	166,987
持分法で会計処理されている投資		92,839	103,516
その他の投資		178,645	170,865
繰延税金資産		139,254	137,256
その他の非流動資産		132,047	121,016
非流動資産合計		1,383,450	1,377,700
資産合計		3,271,121	3,217,534
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		661,710	600,648
その他の債務		419,214	356,882
社債、借入金及びリース債務		172,403	279,661
未払法人所得税		18,415	11,433
引当金		77,502	89,229
その他の流動負債		174,089	187,767
流動負債合計		1,523,333	1,525,620
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		406,089	406,259
退職給付に係る負債		321,977	299,579
引当金		34,810	33,884
繰延税金負債		8,075	6,187
その他の非流動負債		42,440	42,268
非流動負債合計		813,391	788,177
負債合計		2,336,724	2,313,797
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,432	233,398
自己株式		△547	△620
利益剰余金		130,741	105,779
その他の資本の構成要素		101,838	92,752
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,089	755,934
非支配持分		144,308	147,803
資本合計		934,397	903,737
負債及び資本合計		3,271,121	3,217,534

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記番号	前第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	3,364,427	3,408,238
売上原価	△2,481,736	△2,560,863
売上総利益	882,691	847,375
販売費及び一般管理費	△818,729	△817,886
その他の損益	1,468	△27,874
営業利益	65,430	1,615
金融収益	19,372	6,888
金融費用	△6,830	△5,988
持分法による投資利益	5,429	14,313
税引前四半期利益	83,401	16,828
法人所得税費用	△29,301	△24,882
四半期利益	54,100	△8,054
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	51,708	△10,679
非支配持分	2,392	2,625
合計	54,100	△8,054
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.99	△5.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.99	△5.17

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記番号	前第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	54,100	△8,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	50,795	2,545
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,311	△5,480
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△28	△74
売却可能金融資産	10,204	△3,031
持分法適用会社のその他の包括利益持分	2,217	△2,112
	34,704	△10,697
税引後その他の包括利益	85,499	△8,152
四半期包括利益	139,599	△16,206
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	132,969	△17,497
非支配持分	6,630	1,291
合計	139,599	△16,206

第3四半期連結会計期間 （要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第3四半期 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	当第3四半期 （自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
売上収益		1,171,570	1,166,944
売上原価		△869,629	△864,257
売上総利益		301,941	302,687
販売費及び一般管理費		△270,261	△268,620
その他の損益		1,477	△20,015
営業利益		33,157	14,052
金融収益		7,900	4,396
金融費用		△2,325	△1,803
持分法による投資利益		2,056	3,338
税引前四半期利益		40,788	19,983
法人所得税費用		△11,475	△12,775
四半期利益		29,313	7,208
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		27,601	5,277
非支配持分		1,712	1,931
合計		29,313	7,208
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		13.34	2.55
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		13.34	2.55

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第3四半期 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）	当第3四半期 （自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
四半期利益		29,313	7,208
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		14,878	1,207
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		13,247	214
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△5	37
売却可能金融資産		1,214	8,313
持分法適用会社のその他の包括利益持分		2,119	△611
		16,575	7,953
税引後その他の包括利益		31,453	9,160
四半期包括利益		60,766	16,368
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		57,269	14,155
非支配持分		3,497	2,213
合計		60,766	16,368

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計（自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2014年 4月 1日残高	324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益				51,708		51,708	2,392	54,100
その他の包括利益					81,261	81,261	4,238	85,499
四半期包括利益	—	—	—	51,708	81,261	132,969	6,630	139,599
自己株式の取得			△92			△92	△2	△94
自己株式の処分		1	1			2		2
剰余金の配当				△16,552		△16,552	△2,904	△19,456
利益剰余金への振替				50,031	△50,031	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△44				△44	990	946
子会社の取得及び売却による増減額						—	△7	△7
2014年12月31日残高	324,625	233,467	△513	30,846	94,373	682,798	136,143	818,941

当第3四半期累計（自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年 4月 1日残高	324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益				△10,679		△10,679	2,625	△8,054
その他の包括利益					△6,818	△6,818	△1,334	△8,152
四半期包括利益	—	—	—	△10,679	△6,818	△17,497	1,291	△16,206
自己株式の取得			△75			△75		△75
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△16,551		△16,551	△3,052	△19,603
利益剰余金への振替				2,268	△2,268	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△34				△34	5,152	5,118
子会社の取得及び売却による増減額						—	104	104
2015年12月31日残高	324,625	233,398	△620	105,779	92,752	755,934	147,803	903,737

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

注記番号	前第3四半期累計 （自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日）	当第3四半期累計 （自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	83,401	16,828
減価償却費、償却費及び減損損失	133,995	140,181
引当金の増減額（△は減少）	△37,476	9,547
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,131	△2,261
受取利息及び受取配当金	△4,945	△4,749
支払利息	4,483	3,996
持分法による投資損益（△は益）	△5,429	△14,313
売上債権の増減額（△は増加）	92,473	107,556
棚卸資産の増減額（△は増加）	△62,291	△61,611
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,075	△61,176
その他	△25,245	△70,683
小計	106,760	63,315
利息の受取額	1,706	1,196
配当金の受取額	4,265	4,903
利息の支払額	△4,777	△4,290
法人所得税の支払額	△3,608	△32,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,346	33,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△144,965	△128,152
売却可能金融資産の売却による収入	1,858	6,384
その他	610	5,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,497	△116,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	100,010	135,400
長期借入金及び社債の発行による収入	70,426	63,881
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△64,247	△87,948
リース債務の支払額	△11,505	△11,324
親会社の所有者への配当金の支払額	△16,552	△16,551
その他	△1,964	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,168	84,978
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	38,017	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	301,162	362,028
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,554	1,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,733	364,455

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。